

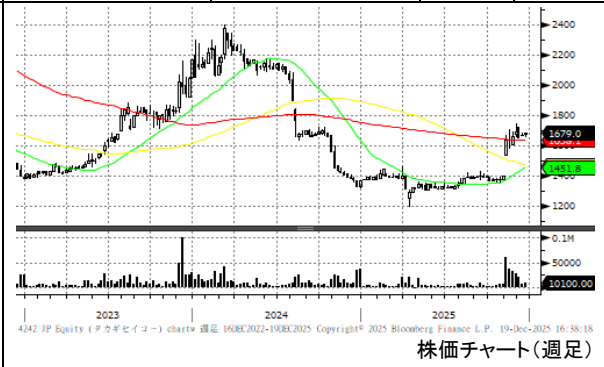
タカギセイコー（4242）

担当 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL** (2024/12/12) → **NEUTRAL**

- ※ 工業用プラスチック成形品メーカー、車両分野が主力
- ※ 高付加価値領域へのシフトを急ぐ
- ※ 業績は改善基調へ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/3	47,332	27.4	2,650	178.8	2,671	267.3	1,006	-	366.42	20.00
連 23/3	48,162	1.8	2,018	-23.9	2,396	-10.3	700	-30.4	253.66	30.00
連 24/3	51,066	6.0	2,400	19.0	2,421	1.1	1,189	69.9	428.74	36.00
連 25/3	44,293	-13.3	1,163	-51.5	1,272	-47.5	-2,250	-	-808.20	40.00
連 26/3(会社予)	40,870	-7.7	1,450	24.6	1,700	33.6	860	-	308.07	50.00
連 26/3(今村予)	41,300	-6.8	1,600	37.6	1,850	45.4	950	-	340.00	50.00
第 2 四半期累計期間										
連 24/4-9	21,738	-14.0	558	-51.9	584	-48.7	128	-71.8	46.34	20.00
連 25/4-9	20,207	-7.0	565	1.3	638	9.3	385	199.3	138.25	25.00
株価 (2025/12/19)			1,679	円						
発行済み株式数(25/9 末)			2,822	千株						
自己株式数(25/9 末)			23	千株						
時価総額			4,738	百万円						
企業価値(EV)			9,956	百万円						
ROE(25/3 実績)			-18.3	%						
予想配当利回り(26/3 今村予)			2.9	%						
予想 PER(26/3 今村予)			4.9	倍						
BPS(25/3 実績)			4,095.24	円						
PBR			0.4	倍						
CFPS(25/3 実績)			792.8	円						
PCFR			2.1	倍						
EV/EBITDA(25/3 実績)			2.9	倍						



出所:タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

※ 工業用プラスチック成形品メーカー、車両分野が主力

車両分野（四輪車、二輪車内外装部品等）が全売上高の9割弱を占め（2025年3月期）、O A機器（ノートパソコン筐体部品、スマートメーター関連部品等）、倉庫内無人搬送ロボット用バッテリー部品も手掛ける。所在地別の売上高構成は、国内が5割、東南アジア（インドネシア、タイ）が約3割、中国が2割だ（2025年3月期）。射出成形、ブロー成形、押出成形、RIM成形、回転成形など、多くの成形技術を有し、製品の大きさや複雑性、コストなどに応じ成形法を変えることができるのが強み。商品設計から金型、成形品の生産、塗装、組立、仕上げ、最終検査までを一貫生産し、多様化するニーズに迅速に対応することも可能だ。

※ 高付加価値領域へのシフトを急ぐ

先月、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を開示した（資料1、出所：決算説明会資料）。高付加価値領域へのシフトを急ぐ。

今期（2026年3月期）に入り、中国子会社2社（車両用プラスチック部品の製造・販売）の全出資持分を譲渡した。この2社は中国での日系自動車メーカーの販売苦戦を背景に受注が落ち込んでいた。また、針無し注射器部品の生産終了も決めた。2018年に納入を開始して以降、当初計画からスケジュールの遅れや受注数量の減少が続いていた。

一方で、国内における車両分野の軽量化ニーズ拡大への対応を強化する。超微細発泡成形は、プラスチック内に小さな気泡を生成することで強度を落とすことなく、重量を約20%軽量化で

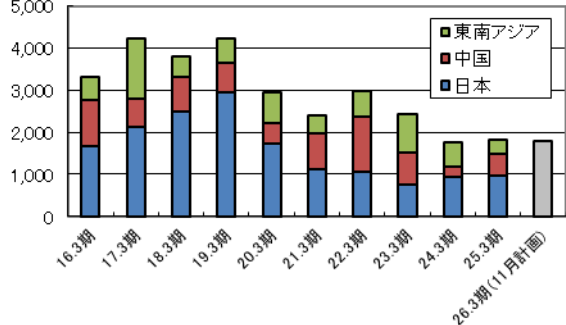
きる。新たな成形技術の導入にも動いており、この技術も製品の軽量化に寄与する。こうした成形技術を活かした製品の営業活動を推進していく。研究開発では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業に、燃料電池で走るトラックなどに搭載される高圧水素タンクの大型化と軽量化を可能とするための研究開発が採択された。

設備投資に関しては、海外での投資に慎重姿勢を示す一方、国内での生産設備の増強や、工場リニューアルを含めた生産効率化・省人化の投資を検討する（資料2、出所：有価証券報告書・決算説明会資料）。2032年3月期の業績目標は「ROE（自己資本利益率）12%以上、売上高500億円以上、営業利益40億円以上」とし、配当金は累進配当（原則として減配せず、配当の維持・増配を行う配当政策）を基本方針に掲げた（資料3、出所：決算短信・決算説明会資料）。

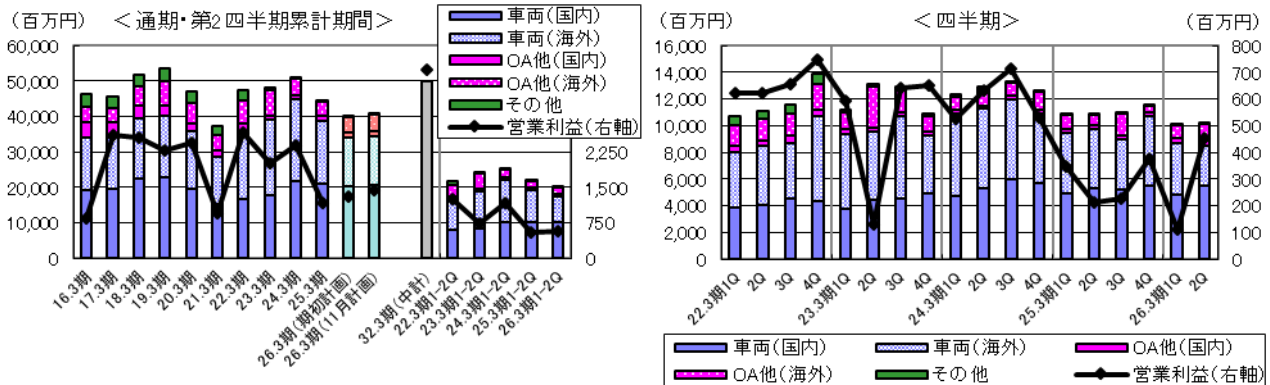
（資料1） 中長期対応方針の取組施策

国内収益基盤の強化	
・ 生産品目の選択と集中	・ 差別化技術の開発
・ 新規分野・お客様の開拓	・ 効率生産体制の確立
海外収益基盤の強化	
・ 海外市場の見極めと投資検討	・ 効率生産体制の確立
事業運営基盤の強化	
・ 人材の育成	・ 組織運営体制の更なる強化
・ 財務体質の強化	・ 内部統制システムの充実
・ 環境にやさしい企業活動	

（資料2） 設備投資額の推移



（資料3） 業績の推移



※ 業績は改善基調へ

今期第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比ほぼ横ばいだった。東南アジアでも日系自動車メーカーの苦戦を受けて受注が減少したことや、製品構成の変化がマイナスに働いたものの、設備費や人件費といった経費の減少が補った。純利益は大幅増益となり、中国子会社譲渡に伴う特別利益（関係会社整理益1億38百万円）の計上や税金費用の減少が押し上げた。

この実績、受注や為替の動向などを踏まえ、会社は今期通期予想を当初予想（売上高400億50百万円、営業利益13億円、純利益2億90百万円）から売上高を8億20百万円、営業利益を1億50百万円、純利益を5億70百万円引き上げた。今村証券予想は、修正後の会社予想をさらに売上高が4億円強、営業利益が1億強、純利益が1億円弱上回る、売上高413億円（前期比▲6.8%）、営業利益16億円（同+37.6%）、純利益9億50百万円とする。

来期（2027年3月期）については、売上高413億円（今期今村証券予想比±0%）、営業利益18億円（同+12.5%）、純利益10億50百万円（同+10.5%）を予想する。中国事業の縮小が増益の主因になりそうで、高付加価値領域へのシフトの効果が出るのはまだ先だろう。

投資判断はNEUTRALを据え置く。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商） 第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。